

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	報道機関活用事業			
政策名	No. 5	5 推進体制			
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護			
所属部	所属係	政策経営部	広報担当	所属課	市長室
課長名	松田 周平				
予算科目	法令根拠				
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

〈事務事業の内容〉
立川市政記者クラブ加盟の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー等に情報を提供する事業。
〈業務の内容〉
○議会前や議会中に、議案を立川市政記者クラブ事務局(立川市役所内)に持参する。
○各主管課から、報道機関へ情報提供の依頼を受ける。
○市報に掲載した情報等および市長室広報担当で情報提供すべき内容をピックアップ→報道機関への通知文書を作成→報道機関へファクスで通知文書を送る(場合により電話)、提供した内容をホームページに掲載する。
○予算記者会見の開催。

市報や広報掲示板だけでなく、市の情報を新聞やフリーペーパー、テレビなどで報道してもらい、市内の方々にくいたちのことを広く周知し、くいたちが持つブランド力を高め、来訪者や転入者を増やすため、報道機関へ情報を提供しようと思ったと思われる。開始時期は不明。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
○立川市政記者クラブ事務局へ議案を持参。
○報道機関へ情報をファクスで提供。
○予算記者会見の開催

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
○前年の内容に加え、市長および各主管課による定期的な記者会見の開催。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の事業、施設を知ってもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
○行政情報を市民・事業者等に広く理解してもらう。
○提供した情報をおとして、くいたちの魅力を市内の方にも知ってもらい、来訪者、転入者などの増加を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	報道機関に情報提供を行った回数	回	40	59	90			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	人	74,265	74,381	74,303			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	報道機関に取り上げられた件数	件		20	38			
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	160	140	200		60	
	正規職員人件費計(C)	千円	800	700	1,000	0	300	
	再任用職員従事人数	人					0	
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1			
	延べ業務時間	時間		60	70		10	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	90	105	0	15	
	人に係るコスト計(F)	千円	800	790	1,105	0	315	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	800	790	1,105	0	315		
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-800	-790	-1,105	0	-315		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか？税金を必要とする必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	市の恒例的な事業に関する情報の発信だけでなく民間などへ委託することはできるが、新たな事業や緊急を要する情報発信なども行うので、迅速な対応が求められる。そのため、市が行う事業であることは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	情報提供の内容・方法を工夫することで、成果を向上させることができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	廃止・休止により、新聞・テレビで国立市が取り上げられる頻度が下がり、影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	ほか類似事業がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	人件費以外の事業費はかかっていないため。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	○情報発信の件数が増えたことにより、情報提供の文案作成に要する時間が増えているので、発信する内容により、簡潔に伝えるものと詳しく伝えるものを区別し、業務時間の短縮を図る。 ○事業の性質上、民間への委託などは難しいが、嘱託員にも積極的にかかわってもらっている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので公平である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
前年度より、さらに国立市のことを多く取り上げてもらうことが課題。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
○事務事業コスト、公平性評価に関しては現状のままで問題ない。
○効率性評価に関しては、業務時間を短縮しつつ、情報発信の件数を増やしていくように図る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
○前年と比較し、情報発信件数も増えている。それにより、情報発信にかける時間も増加している。
○ファクスだけでなく、メールで送信もするようになったことで、発信する情報がやすくなり写真なども添付できるため、情報をより明確に伝えやすくなった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
業務時間の短縮を図りつつ、発信方法の工夫により、報道機関に取り上げてもらう件数を増やしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
低下			×	×
	コスト			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
○情報発信の件数を増やすだけでなく、報道機関により多く取り上げられるように、関心を引くような文案技術を磨く。
○時間の短縮も図りながら業務にあたる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？
○発信した市の情報が、報道機関により多く紹介されること。
○上記により、市の事業に参加する市民の数がさらに増えること。
○市内外の方にも、くいたちのまちに関心を持ってもらい、来訪者、転入者が増えること。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	市報くにたち等発行事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	市長室
予算科目	28	課長名 松田 周平		所属係	広報担当
事業期間	単年度のみ	法令根拠		課長名	松田 周平
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述） この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始した） <事務事業の概要>市報「くにたち」という広報紙を月2回発行する事業である。 <業務の内容>広報担当職員3名（正職員2、嘱託員1）で、毎号8ページを分担して編集する。 原稿締切（市報発行のおおむね1カ月前）→原稿のとりまとめ→レイアウト編集→編集会議（課長を含め4名）→編集決裁（市長決裁）→取材・執筆・編集→入稿→初校→二校→三校→下版（音訳および点字編集者に郵送）→印刷→製本→納品→配布（全戸配布）・郵送→ホームページ更新・市内LAN（ラン）に掲載・報道機関へ告知・電子書籍ポータルサイトへのアップロード→各駅（国立・谷保・矢川）の専用ラックに市報を設置。 <予算の内訳>印刷製本費、配布委託料、点字広報作成委託料、音声吹込者への報償費（謝礼） ○昭和42年1月の市制施行をきっかけに、『町報くにたち』（昭和26年5月15日～第1号）から、『市報くにたち』に変わり、現在に至る。 ○なお、町報創刊より前に、村報（昭和12年10月1日～昭和19年2月28日全20号）が一時、存在した。					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
 平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
 ○市報を月2回（5日・20日）発行した。
 ○5月5日からフルカラー化した。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
 ○市報を月2回（5日・20日）発行する。
 ○地域性の高い取材記事コーナーを設ける。
 ○1面の特集とは別に、2面にも第二特集の記事紹介をしていく。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等
 市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
 市の事業や、地域の市民が行っていることを知ってもらう

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
 ○行政情報や地域の情報および活動を、市民・事業者へ広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込み)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標） 市報発行部数	ア 部		41,260	41,270	41,330			
		イ							
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標） 国立市の世帯数 国立市の人口	ア 世帯		35,246	35,385	35,562			
		イ 人		74,265	74,381	74,303			
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標） 市報から情報を得た市民の割合 市報に目をとおしている割合	ア %		85.9	85.5	86.1			
		イ %		34	29.8	30.3			
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	ア							
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込み)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	2,880	3,050	3,120		70	
	正規職員人件費計(C)	千円	14,400	15,250	15,600	0	350	
	再任用職員従事人数	人					0	
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	1,400	1,200	1,070		-130	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,100	1,800	1,605	0	-195	
	人に係るコスト計(F)	千円	16,500	17,050	17,205	0	155	
物に係るコスト	物件費	千円	16,950	16,614	18,154		1,540	
	うち委託料	千円	10,305	10,432	10,838		406	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	16,950	16,614	18,154	0	1,540		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	33,450	33,664	35,359	0	1,695		
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-33,450	-33,664	-35,359	0	-1,695		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 ○行政として、市の取り組みを市民に説明する責任があり、市政に参加してもらうためには、市報を用いて市民に広報する必要がある。○各主管課から突発的に届く情報のとりまとめや、緊急を要する情報の掲載等が生じたとき、紙面の編集や構成を即座に変更し対処しないといけないため、民間などの業者に委託することは、十分検討が必要。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 ○平成26年3月実施の「第6回市民意識調査」では、市報で市政情報を得ている市民の割合が85.5%と、多くの市民が市報に目を通していることがわかる。しかし一方で、「必要な情報を整理し、見やすくわかりやすく掲載してほしい」という要望もある。○カラー化に伴い、写真やイラストなどは見やすくなったが、視覚しょうがいの方にもさらに配慮し、ユニバーサルカラーおよびデザインなども意識した工夫が必要。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）
 平成26年3月実施の「第6回市民意識調査」では、市報から市政情報を得ている市民は85.5%とされる。市としては、これを廃止した場合、各課が個別に発信する必要が生じてくるので、情報発信の仕方が煩雑になることが予想され、影響は大である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
 ○市が定期的に発行する他の刊行物と連携することで、市民への情報発信をまとめた形で行うことができ、成果向上の可能性はある。しかし、各媒体による情報の提供時期やとりまとめの仕方などが煩雑になる可能性も考えられるため、十分な検討が必要である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 ○カラー化の特点を最大限に生かし、できるかぎり見やすく工夫して、残り14.5%の市民が「見たい」と思う媒体にしていく。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 9月5日号からカラー広告の掲載も行うようになり、また、各号に設けている広告スペース（6枠分）の歳入も前年度より増えた。広告枠を毎月6枠埋めれば、成果を下げずに歳入を増やすことができる。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
 広告の集稿に関する営業およびやりとりなどを代理店などにアウトソーシングし、6枠を常に埋めるようにすれば、職員の延べ時間の削減にもつながると同時に、広告の歳入も一定額確保できる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 市内全戸に配布されており、かつ個別の負担はないため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 ○広告枠をどのようにして埋め、歳入を確保するか。
 ○事務作業を効率化するための方策。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
 ○読みやすくなるように、掲載記事の見せ方や内容の精査が一層必要。
 ○入稿から校了までに要する時間や、作業のやり方などを見直す。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
 ○紙面の構成などを工夫して成果の向上を図るために、掲載する記事の内容や分量の精査を一層行う必要がある。
 ○人件費の削減を図るために、入稿に係る時間を削減できるように、作業日程やそのやり方を見直す。
 ○カラー広告化以外にも、広告収入を上げる手立てを検討し、歳入の確保を図る。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
 各担当課との調整。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となるか。
 ○定めた6枠の広告スペースが毎月埋まり、歳入が増えること。
 ○掲載記事が見やすくなるように努めることで、市報から情報を入手している市民の割合が増加すること。
 ○上記により、市の事業に参加する市民の数や、市外からの来訪者が増えること。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 6	市報以外の媒体による情報発信事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 5	5 推進体制				所属部	政策経営部	所属課	市長室	
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係	広報担当	課長名	松田 周平	
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
<事務事業の内容> ○市ホームページのトップページ管理。 ○市ホームページ「広報担当が行く」の作成。 ○ホームページのアクセシビリティの確認。 ○Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)による情報発信。					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) <市ホームページ「広報担当の部屋」>市報では紹介しきれない市の事業を少しでも広くお知らせできるように、平成25年7月よりホームページに「広報担当の部屋」というコーナーを設け、市のイベントや地域の活動などをレポートし掲載している。 <Twitter(ツイッター)>東日本大震災後、災害時等の緊急を要する際に、迅速かつ、できるだけ多くの市民に拡散して広報できる情報手段であるとして、平成24年4月より施行し、現在に至る。 <LINE(ライン)>ホームページやツイッターとは異なり、登録者には通知が自動的に画面に表示されるため、情報伝達の確実性が高く、電話や緊急地震速報と同じ特長があることから有効な手段であるとして、平成25年5月から施行し、現在に至る。					
1 現状把握の部(PLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) ○ホームページに「広報担当の部屋」のコーナーを作成し、イベントレポート等の情報を発信した。 ○Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)を活用し、イベントや健康への注意喚起、防犯、天気などに関する情報を発信した。										
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) ○フェイスブックの導入。 ○生活便利帳2015-2016年版編集・制作。										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ○市の事業が出来事を知ってもらう。 ○特に、市報よりソーシャルネットワークサービス(SNS)などから情報を得やすいと思われる20歳代・30歳代の世代に関心をもってもらうため。										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) Twitter(ツイッター)やLINE(ライン)を通じて、市内外の若年層に市政や地域の活動などに関心をもって参加してもらうことで、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増加につなげる。										
②各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	広報管理ページの更新回数	回			19	10			
		Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)投稿回数	回			44	207			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象管理ページの閲覧数	回			2,588	7,120			
		LINE有効友だち数	人			1,190	1,574			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	LINE有効友だち数	人			1,190	1,574			
		Twitter(ツイッター)投稿回数	回			44	207			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	Twitter(ツイッター)投稿回数	回			44	207			
		LINE(ライン)投稿回数	回			44	207			
③事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2			
		延べ業務時間	時間			510	550		40	
		正規職員人件費計(C)	千円		0	2,550	2,750	0	200	
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人			1	1			
		延べ業務時間	時間			40	50		10	
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	60	75	0	15	
		人に係るコスト計(F)	千円		0	2,610	2,825	0	215	
		物件費	千円						0	
		うち委託料	千円						0	
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0	
		物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	
		扶助費	千円						0	
補助費等		千円						0		
その他	繰入金	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	繰入金	千円						0		
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	0	2,610	2,825	0	215		
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支支出金	千円						0		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	繰入金	千円						0		
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	0	-2,610	-2,825	0	-215		
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)は取り組み始めてまだ2、3年のツールなので、情報媒体の活用の仕方を工夫することで、もっと成果を向上させることが可能と思われる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) ○Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)とも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、なくなると影響は大きい。 ○災害時の利用も想定しているため、廃止すると情報発信の手段が減ってしまうこと、緊急時の情報が拡散されにくくなってしまいうため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)、それぞれの特性を生かした活用を考える。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地が有 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地が有 ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 事業負担はなく、多くの人が利用できる環境にある。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	現在の庁内LAN(ラン)環境であっても、Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)を投稿しやすくなる方法を考えたい。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)の特性を生かし、対象者や流す情報のすみ分けを考える必要がある。
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 活用の仕方を工夫することにより、有効性を向上させる。		削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ○Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)、それぞれに流す情報や対象者を区別化する。 ○利用効率を上げると、情報セキュリティ上制約があることから作業時間も増えるため、バランスを考える。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)、それぞれに流す情報を入手した人が、市政や市の事業に関心を持ち、より多く参加すれば目標は達成される。		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	広報掲示板管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属係	広報担当
予算科目	会計 一般	2	1	4	0
事業期間	単年度のみ	年度繰返		期間限定複数年度	年度 ~ 年度
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始した）		
<p>＜事務事業の内容＞市や市民団体が開催するイベント案内の掲示物を貼ることができる市内54カ所の掲示板を管理する事業。市が利用するより、市民団体が利用することのほがが多い。</p> <p>＜業務の内容（掲示申請の受け付け）＞掲示物を掲示したい申請者に広報掲示板許可申請書を記入してもらって掲示物に許可スタンプを押す。</p> <p>※掲示物を貼ったりはがしたりするのは申請者本人が行う。</p> <p>＜業務の内容（掲示板修繕）＞市内掲示板を巡回点検し、掲示板の傷み具合をチェック→傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修理してもらう。</p>			<p>昭和52年、市や市民団体等開催のイベント案内を広く市民に知ってもらうことを目的とし、掲示板が設置された。</p>		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段（主な活動）

平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
 掲示板使用申請許可、傷んだ掲示板の修繕。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
 掲示板利用申請許可、掲示板の修繕

② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等
 市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
 市や、市民の団体が行うイベントなどの情報を把握し、他部署やほかの市民へ伝える。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
 市や市民団体のイベント情報を市民に広く理解してもらい、参加してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算) (A)	平成26年度 (決算見込み) (B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	掲示板使用申請許可件数	ア 件	566	527	461			
		掲示板修繕件数	イ 件	2	3	4			
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市の人口	ア 人	74,265	74,381	74,303			
			イ						
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	掲示物を見てイベントに参加した人	ア 人						
			イ						
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	行政情報を広く理解した市民の割合	ア %						
		まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	イ %						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算) (A)	平成26年度 (決算見込み) (B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2			
	延べ業務時間	時間	40	130	130			0
	正規職員人件費計 (C)	千円	200	650	650	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1			
	延べ業務時間	時間	50	60	60			
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	75	90	90	0	0	0
	人に係るコスト計 (F)	千円	275	740	740	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	89	140	106			-34
	うち委託料	千円		140	106			-34
	維持補修費	千円	271	207	117			-90
物に係るコスト計 (G)	千円	360	347	223	0	0	-124	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計 (I) = (F)+(G)+(H)	千円	635	1,087	963	0	0	-124	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額 (K) = (J)-(I)	千円	-635	-1,087	-963	0	0	124	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒ 【以下に理由を記入】
 市からのお知らせを掲示する目的で設置されているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒ 【以下に理由を記入】
 市内全域に設置されているため、すでに掲示することで多くの市民の目に触れている状態である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒ 【その内容】
 廃止した場合、市から発信する内容は、市報やホームページなどの手段で市民に知らせることができるので、影響は少ない。しかし、市民団体がイベント等を知らせる手段は限られているため、影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
 統廃合・連携ができる ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒ 【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒ 【以下に理由を記入】
 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が違うため、現段階での統廃合は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 現状のままで問題ないとみられる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒ 【以下に理由を記入】
 密集して設置されている場所の掲示物の利用状況を確認し、また、地域の声も聞きながら、減らせる箇所は減らして維持費を削減していく。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

削減余地がある ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒ 【以下に理由を記入】
 必要最小限の時間で行っているため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒ 【以下に理由を記入】 ⇒ 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒ 【以下に理由を記入】
 掲示基準を満たしていれば、だれでも掲示できる。また、掲示物はだれでも見ることができるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 現状のままで問題ないとみられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
 掲示期間が守られていない、貼り方が汚いなどの問題はあります。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

掲示物の設置基数を減らして、維持費を削減していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
 掲示物が比較的密集して設置されている地域の掲示物は、今後減らしていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止とならないか？
 景観を損ねない貼り方がされているか、こまめに巡回点検を行っていく。
 掲示物が密集している地域は、付近の声を聞きながら、差支のない中で基数を減らしていき、維持費の削減に努める。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 3	事務報告書作成事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 5	5 推進体制	所属部	行政管理部	所属課	総務課
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護	所属係	庶務管財係	課長名	平 康浩
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	法令根拠 地方自治法第233条第5項
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		年度 ~ 年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

地方自治法第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成しているものである。作成に当たっては、各課に原稿の作成を依頼し(4月)、提出のあった書類を取りまとめ(5月)、印刷業者で印刷製本を行う(8月末納入)。市議会議員、理事者、管理職、都内各市等に配布すると同時に、平成15年度より情報公開コーナーで有償刊行物として販売をしている。平成20年度までは毎年200部作成していたが、平成21年度作成より170部、平成22年度から160部に削減している。(事業費の内訳) 印刷製本費、郵送料

地方自治法(昭和二十二年四月十七日法律第六十七号)第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
『平成25年度事務報告書』(508ページ)160部の作成及び配布

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
『平成26年度事務報告書』(160部)の作成及び配布

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民、市議会議員、理事者、管理職、都内各市等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
施策の成果及び活動状況の情報を得ることができる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者等に広く理解してもらう

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 事務報告書作成部数	ア		160	160	160	160		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 市議会議員数	ア		22	22	22	22		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 配布数	ア		152	156	152	153		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア							
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	300	400	400	400		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	2,000	2,000	2,000	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0		
	延べ業務時間	時間	100	200	200	0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	400	400	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2		
	延べ業務時間	時間	100	200	200	400		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	300	300	600	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,850	2,700	2,700	2,600	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	839	839	884	976		45
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	839	839	884	976	0	45
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		2,689	3,539	3,584	3,576	0	45
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-2,689	-3,539	-3,584	-3,576	0	-45
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当事務事業を廃止・休止した場合、決算の認定の際に、年度の主要な施策の成果を説明する書類が示せなくなるので、代用する書類の作成が必要である。また、市の施策についての情報公開が後退する。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布先の精査により、平成21年度より印刷部数を200部から170部に、平成22年度から160部に削減した。しかしながら、事務事業の見直しにより事務事業が細分化され事業数が増えたことに伴い、事務報告書のページ数が増加し作成費用が増加する傾向にあり、削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 原稿の校正については、各担当課に依頼しているが、市の施策の成果を示す重要な書類であることから、記載内容に誤りがないようチェックする作業が不可欠となる。そのため、記載内容の確認作業など現在の業務時間を削減することは困難である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事務報告書は、図書館及び情報公開コーナー等で閲覧可能であり、平成24年度より市HPで公開していることから、全ての市民が情報を得ることができる状態であり公平と言える。また、事務報告書の冊子は有償刊行物として販売もしていることから、費用を負担することで購入することもできる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事務報告書は、議会において決算審査時の重要な書類となるほか、市民に対しては市の施策の成果を情報公開するという意味において、重要な報告書である。よって、継続実施していく必要のある事業である。20年度に誤りの指摘が多かったことを踏まえ、間違いを減らすために、平成21年度から担当課のチェック体制を強化した。また、平成22年度からは配布先の精査により印刷部数を10部削減し160部とした。有効性を向上させる目的で、平成24年度より市HPで公開している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成24年度より市のHPで公開し、情報公開に努めている

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	ホームページ維持管理事務				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 推進体制				所属部 行政管理部 所属課 情報管理課			
施策名	No.	施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係 情報システム係 課長名 矢吹正二			
予算科目	28	事業コード				法令根拠			
事業期間	会計	0: 2	0: 1	1: 4	0: 1	0: 6	0: 5	0: 0	法令根拠
	一般	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
国立市役所ホームページ全体の維持・管理を実施。ページの更新は各課ごとに更新を行っておりそのために必要なHP(ホームページ)編集者を各係に1名以上設置し、HP編集者は自分の担当する課の更新を行う。情報システム係ではそれぞれHP編集者の取りまとめとHP編集者に対する操作研修をおこなう一方、各課が作成したページを日常的にチェックし、必要に応じて修正等を行っている。						平成22年3月にHP作成管理システム(CMS, Contents Management System)を導入し、平成22年8月に、国立市ホームページをリニューアルした。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

CMSの操作に関する個別研修を通じ、職員のCMS操作・ページ作成スキルの向上を図った。また、日常的な業務として、アクセシビリティの観点から各ページが適切に作成されているかのチェックおよび修正依頼をおこなった。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

前年度に引き続き、CMS操作及びページ作成の熟練度向上及びホームページの微調整を行う。また、平成28年度にCMSの更改およびホームページのリニューアルを予定していることから、新システムの構築およびデータ移行に向けた準備作業をおこなう。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

国立市在住・在勤の市民、および国立市に興味のある者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・ホームページにアクセスしてもらう。
- ・必要な情報を容易に取得できるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

行政情報を市民、事業者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アクセス数		3,580,289	3,756,098	4,229,771	4,500,000		
		修正件数		3,000	2,400	2,400			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民		73,093	74,303	74,546	75,000		
		アクセス数(全体のページビュー)		3,580,289	3,756,098	4,229,771	4,500,000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合							
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500		0
物に係るコスト	物件費	千円	1,083	1,083	984	9,163		-99
	うち委託料	千円	1,083	1,083	984	9,163		-99
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,083	1,083	984	9,163		-99	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,583	2,583	2,484	10,663		-99
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	1,566	1,998	1,890			-108
	収入計(J)	千円	1,566	1,998	1,890	0		-108
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,017	-585	-594	-10,663		0	
一般財源投入割合	%	39%	23%	24%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

ホームページは、積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体の情報発信の手段としてきわめて有効である。また、各課の職員が自主的にホームページの更新を行うことで内容の正確性と速報性を担保できること、コストをかけずに頻りに更新をおこなうことができることから、CMSでのホームページ運用は最も合理的な手法である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

平成26年度における市ホームページのアクセス数は約430万件であり、昨年比10%程度の増加となった。一方で、広告収入は189万円と、昨年よりも若干減少した。アクセス数の増加に対して広告収入の減少が発生しているのは、広告料が定額制であるためである。広告収入の減少への対応については掲載数や掲載箇所の見直しを考えられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

当事業を廃止した場合、市全体としてよりコストのかかる方法でしか情報提供ができなくなる。また、あらゆる分野において市民の利便性を大きく損ねることとなる。スマートフォン・インターネットの普及によりホームページによる情報発信は今後も重要性を増していくと考えられる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

市の公式SNSアカウント(Twitter,LINE等)でも市の情報を提供しているが、大量の情報を正確かつ迅速に伝達する手段としてホームページに代わるものはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Webアクセシビリティ・ユーザビリティを十分に配慮したページの作成が課題となる。それを目指すうえで、「より見やすい、より使いやすい」ページの作成等を目的とした啓発的な研修や各職員への呼びかけの実施に力を入れていきたい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

CMSを導入後、新たに発生する費用(保守費用)はこれまでより増加したが、安定的な運用を継続するには保守業者による保守が必要である。また、平成26年度は189万円のバナー広告による収入があり、採算性向上に寄与している。今後、保守費用の抑制や広告収入の向上など改善の余地があると考えられる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

CMSを導入したことや、操作について熟知している職員が増加したことにより、ホームページ運用に係る人件費は最大限に削減できていると考えられる。また、ホームページの更新は外部委託したほうが高いコストが発生し、更新の迅速性が失われるため、更新の外部委託はなじまない。さらに、ホームページの更新は内容が市の情報開示に直結する事項であるため、正職員を中心におこなわれるべきである。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

インターネットにアクセスできない環境にある者はアクセスできないことから、受益機会の完全な公平は達成されない。しかしながら、ホームページは不特定多数の者が同時に利用することができ、閲覧・利用は全て無料であるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

より低コストでのホームページの運営および広告収入の拡大については、今後も検討すべき事項である。

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成26年度における市ホームページのアクセス数は約430万件であり、昨年比10%程度の増加となった。一方で、広告収入は189万円と、昨年よりも若干減少した。アクセス数の増加の背景にはスマートフォンの増加がある。

平成28年度にCMSの更改およびホームページのリニューアルをおこなうため、平成27年度はそのためのシステム構築やデータ移行などをおこなう。今後はこの更改を見据えながら上記のような要因面の分析をおこない、よりよいホームページを有効に運用できるよう、ホームページの仕様や運用体制の見直しをおこなっていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成22年3月よりあらたにCMS(コンテンツ管理システム)を導入し、技術的に簡易に更新・管理ができるようになった。職員のCMS操作能力もCMS導入時に比べ向上していることから、情報発信手段としての有効利用はすすんできている。

今後は、平成28年度にCMSの更改およびホームページのリニューアルを予定していることから、そのための検討・準備をおこなう。初めて導入した現行のCMS利用からみえてきた課題の解決を志向しつつ、ソーシャルメディアの利用、防災や観光などの目的に特化した運用についても関係部署と連携しながら検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現状の課題として、ホームページ全体の更新頻度とユーザビリティの向上があげられる。両者とも、実際にホームページを更新する職員の意識・技能の高まりが重要となるため、適宜研修等を通じてサポートをおこなっていく。また、こうした課題は平成28年度のCMS更改の際に重視していくこととなる。また、あわせて災害時の有効な活用やソーシャルメディアとの連携など、積極的に新しい施策を検討していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

当事業の目的は、インターネットによる情報提供の充実である。この観点からいけば目的はすでに達成されているといえるが、市内各課がより有効に情報発信をおこなえるよう、今後もシステムの改善や利用能力の向上を図るべきである。

また、見直し・廃止とする基準については、ホームページは積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体の情報発信の手段としてきわめて有効であることから、代替技術の登場による情報発信基盤の大きな変化がない限り設定しない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	メール配信維持管理事務	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 5	5 推進体制	所属部	行政管理部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護	所属課	情報管理課
予算科目	会計 0:2 0:1 1:4 0:1 0:6 6:0 0	科目	法令根拠	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ (平成18年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

本事業では以下の2つのメール配信を実施している。
 (1) 市民向け「くにたちメール配信」
 ・不審者・防犯、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け情報メールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理、及びシステム運営会議の事務局を情報システム係が担当している。なお、実際の情報発信は、生活コミュニティ課、防災安全課、環境政策課、ごみ減量課、しょうがいしゃ支援課が行っている。
 (2) 学校向け「国立市学校メール」
 ・各市立小中学校の保護者向けに同システムを使用した「国立市学校メール」(学校連絡網のメール版)の維持管理も情報システム係が担当している。なお、実際に保護者に向けての情報発信は中学校、小学校、保育園の各担当者が行っている。
 登録は国立市ホームページ上、または空(から)メールを指定のアドレスに送信することによって行う。利用者は無料で使用することができる。(パケット通信料等は除く)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成17年、当時児童を狙う不審者、犯罪事件の発生や振り込み詐欺、災害など市民に直接関わる事件や災害に関するマスコミ報道や国民の不安が増加しており、市議会でも一般質問等で防犯等のメール配信の要請が強まり、関係課が対応に苦慮していたなか、これらの状況を受けて情報システム係が技術面での検討を始め、実施計画・予算編成において実施の提案が採用された。
 18年4月から関係各課(総務課・児童課・学校指導課・防災課・子育て支援課・教育庶務課)で協議し、正式稼働としては18年9月から実施した。
 26年4月から学校連絡網のメール版としての「国立市学校メール」を新設し、保護者向けに学校関連のメール配信を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 防犯、不審者情報、防災・消防情報は40件(昨年60件)配信、環境情報は16件(昨年22件)配信、ごみ出しメールは615件(昨年586件)配信、しょうがいしゃ向け情報は21件(昨年25件)配信、税関系情報は20件(昨年22件)配信された。
 学校関連情報は、518件配信された。
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 平成26年に学校向けのメール配信を統合し、新しい「くにたちメール配信」を構築し、1年間運用してきた。旧システムからの移行も順調に終わり、27年度からは、新システムでの運用方法の確立と、利用拡大に向けての取り組み(他の配信内容の検討)に重点を置き、実施していく計画である。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ・国立市在住・在勤の市民、および市内やその周辺地域で発生する防犯、不審者情報、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け、税金情報に関心のある方。
 ・市立小中学校に通学する児童生徒の各保護者。
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・配信された情報によって、登録者(各小中学校関係者含む)が防犯、防災、環境情報、ごみ出しの日の把握、しょうがいしゃ向け情報及び危機意識管理の向上や対策の対応をすることが可能になる。
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ・情報の配信を通じて緊急時に市民の方々の身の危険から守る。
 ・行政情報を登録者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人		20,389	19,881	10,270	11,000	12,000
		「くにたちメール配信」延べ配信数	件		736	715	1,231	1,300	1,500
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人		20,389	19,881	10,270	11,000	12,000
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人		20,389	19,881	10,270	11,000	12,000
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分公開されていると思う市民の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

※平成26年度より「延べ登録者数」では重複した人を排除して、ユニークな登録者数で数えるように見直しした。

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		200	200	700	180	500
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	3,500	900	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,000	3,500	900	2,500
物に係るコスト	物件費	千円		754	754	1,870	765	1,116
	うち委託料	千円		754	754	1,870	765	1,116
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	754	754	1,870	765	1,116	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,754	1,754	5,370	1,665	0	3,616
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,754	-1,754	-5,370	-1,665	0	-3,616
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 情報そのものについて、配信内容ごとに警察・消防署および市内の各課、さらに市内の各小中学校・保育園からの情報提供が主であり、それら情報の共有・個人情報保護の観点から市が運営するのが妥当であると考える。また、防災、防犯情報は震災の影響等により需要が高く、公共関与の妥当性があると考える。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校メールを含めたため、配信数全体は増加しているものの、市民向けの情報については、見直しが必要とされている。頻度や内容の見直しが必要と考えられる。配信実施担当課には積極的に情報を配信するという意欲と情報収集の努力が求められる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 メール配信を開始した当初は、児童を狙う犯罪の報道による不安の増大があり、世間のニーズに対応する形で始めた経緯がある。また、2011年3月に発生した震災の影響により需要も登録者も急拡大(登録者数が震災前と比べて4倍に増加)し、現在もそれに近い登録者数を計上しているため、事業の停止による影響は大きく、廃止は妥当でない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市の公式SNS(Twitter等)でも緊急時の情報や市政情報を提供しているが、利用者がメール配信に比べて少なく、また、メディアとしての信頼性、普及度といった点からもメールには及ばず、代替手段というには時期尚早である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

・ごみ出しメール以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。
 ・東日本大震災以降登録者数が年々微減傾向にあるため、登録の呼びかけの強化等にもより一層取り組み必要がある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成26年にシステムの入替えを行い、より多くの要件を満たすシステムに切り替えた。コスト削減には至らなかったものの、機能を充実させることで、メリットをより得られるようになった。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 新しいシステムの導入により、現在職員が行っているメールアドレスの確認等、運用管理に係る作業時間を削減することが出来た。ヘルプデスクも既にアウトソーシングしており、運用面ではこれ以上のコスト削減は難しい。(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益機会は、メールアドレスを持っている人でない登録が出来ないという点では完全なる公平とは言えない。この事業はメールアドレスを取得していることが全ての根幹にあたるので見直しは難しい。しかし、携帯電話やスマートフォン、インターネットが普及している今、メールは多数の人が利用可能であり、登録者全員が無料でサービスを受けられるため、全体としては公平・公正と判断する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

・ごみ出しメール以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。
 ・市民ニーズを把握して、提供情報の範囲の拡大が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 配信をすると登録者数が増える傾向があるので、定期的な情報配信がこの事業の要であるとする。 配信システムそのものはWEB上で簡単に行うことができ、技術的な障壁はないものとする。 登録者のアドレスが携帯電話でのアドレスの場合、個人の設定によっては当市が発行するメール配信が迷惑メールとして扱われ正常に受信できない問題がある、このようなときは各々でメールの設定を確認してもらい設定を変更してもらう必要がある。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

国立市学校メールが運用され、くにたちメール配信との連携により効果的な情報提供の実施を目指す。利便性だけでなく、安全性についても十分配慮が必要である。メールアドレスも重要な個人の情報のため、これらが意図せず外部に漏れないような安全な運用の仕組みづくりやチェック体制の構築も必要となる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

配信を担当する課の積極的な配信行動が求められ、また、防犯情報などに敏感な教育委員会との連携も必要となる。また、それら関係各課からのシステムの要望・操作研修の要請があった場合は情報システム係がサポートする必要がある。(定期的な操作説明会の実施や、新規利用者への説明会など)

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

登録者数1万2千人を1つの目標に設定して実施している。利用者が1万人を割り込んだ場合は、本事業の廃止検討の必要あり。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	情報セキュリティポリシー運営事業			←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 推進体制			所属部	行政管理部
施策名	No.	施策28 情報の公開と個人情報保護			所属課	情報管理課
予算科目	会計 科目 事業コード				法令根拠	国立市情報セキュリティに関する規則
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>				→ (平成14年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
情報セキュリティポリシー(国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準)に基づき、情報セキュリティポリシーの運営を行う。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
①情報セキュリティ委員会の開催(運営状況の報告等を行う。)			平成14年に情報セキュリティポリシー策定を目的に事業を開始した。			
②情報セキュリティ実施手順の作成(全課対象。個別業務の情報セキュリティ対策を具体的に定める。)			平成18年に国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準を整備するとともに、それらの規定で定義された定期の外部監査、内部監査の立ち上げ、及び職員への情報セキュリティに関する周知を行ってきた。			
③情報セキュリティ内部監査の実施(情報セキュリティ対策の妥当性を確認し、不十分な点について改善提言を行う。)			平成20年度以降、セキュリティに関する規則や、対策基準の見直しを継続的に行いつつ、庁内のセキュリティ確保のために監査を定期的			
④情報セキュリティ外部監査の実施(同上)			に実施している。			
⑤情報セキュリティポリシー研修の実施(全職員対象。情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。)						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

①情報セキュリティ委員会の開催、②情報セキュリティポリシー研修の実施、③情報セキュリティ実施手順の作成、④情報セキュリティ内部監査の実施、⑤情報セキュリティ外部監査の実施、⑥標的型攻撃メール対策研修

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

①情報セキュリティ委員会の開催、②情報セキュリティポリシー研修の実施、③情報セキュリティ実施手順の作成、④情報セキュリティ内部監査の実施、⑤情報セキュリティ外部監査の実施、⑥標的型攻撃メール対策研修、⑦情報セキュリティポリシー改善施策

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ア) 市職員
イ) 市の情報資産(情報及び情報システム)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 情報資産を取り扱う者が情報セキュリティポリシーを理解する。
イ) 情報セキュリティが確保される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される
・市の組織及び職員が、市民からの信頼を得る

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修受講者数	人	59	57	40	50		
		外部監査を実施した課等の数	課	9	6	7	8		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	職員数	人	432	434	446	446		
		情報システムの件数	件						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数	件	0	0	0	0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	1	1	2		0
	延べ業務時間	時間	310	600	600	900		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,550	3,000	3,000	4,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,550	3,000	3,000	4,500	0
物に係るコスト	物件費	千円		1,017	1,037	1,067	1,067	30
	うち委託料	千円		1,017	1,037	1,067	1,067	30
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,017	1,037	1,067	1,067	0	30
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,567	4,037	4,067	5,567	0	30
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,567	-4,037	-4,067	-5,567	0	-30
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

行政の業務の電算化が進むなかで、情報セキュリティは不可欠な要素となってきた。市民の個人情報の安全を確保しながら、日々の業務を確実に実施するために、情報セキュリティの規則を決め、各業務がそれに従って安全に実施されているかを確認することは最低限実施すべき事項である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

新しい業務の電算化、扱う個人情報の範囲の拡大、新しい技術の登場など、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変わってきている。そのため、これらの環境に合わせてセキュリティの規則を適宜見直していくことが必要とされる。また情報セキュリティポリシーの周知徹底が不十分である。どのように情報セキュリティ対策を徹底していけばいいのか、まだ十分各業務での手順まで落ちておらず、改善の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

情報セキュリティ対策が適正に実施されなくなり、情報の紛失・漏えい、システム停止等の事故が生じる可能性が増大し、市民に重大な不利益が生じるおそれがある。また番号制度の導入を控えており、さらに強化が必要な事業である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

情報セキュリティを維持していくために他に代替の手段はない。今後導入される番号制度に関連して、これらで実施検討されるセキュリティ施策との連携をはかっていくことが必要となる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

(1) 規則と職員の理解に、大きな隔りがある。(規則で言われていることに対して日々の業務で具体的に何をすべきか理解できていない。手順に落ちていない)

(2) 情報セキュリティに関して、職員の認識が不十分ところがある。一層の周知徹底が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

削減の専門性及び客観的に監査を実施する必要性から、外部監査を実施し、情報セキュリティレベルを向上させる必要がある。現代社会において、情報資産に対する脅威は、年々増加しており、セキュリティリスクを低減させるためには、より一層の投資が必要にならざるを得ず、事業費は横ばいもしくは、増加する。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

既に外部監査及び研修については、委託を実施している。セキュリティ会議の開催や内部監査については、いずれも活動そのものに一定の時間が費やされ、削減の余地がない。また平成27年度は内部監査の実施方法を大幅に見直す予定であるが、外部監査を活用した場合、コストが大幅に増大する恐れがあるため、庁内の内部監査人を活用しながら、コストをあげずに監査をより強化していくことを検討している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

市の情報資産に対するセキュリティの確保を目的とする事業であるため、市民全体の利益に資する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現代社会において、情報資産に対する脅威が年々増大化し、且つ、その手口も巧妙化、複雑化しつつある。このような現状で、現行通りのセキュリティ体制で行くことは、セキュリティリスクが高く、新たな対応が必要になる。職員のモラル向上のみならず、積極的な投資が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

外部監査を定期的に行っているが、各課の理解の差が大きくなりつつある。課毎に差が出ないような対策を実施する必要がある。(共通のマニュアルや手順書、管理者の理解促進等)

2年連続で標的型攻撃の訓練を実施したが、平成26年度は、訓練実施者にフォローアップの研修・アンケートを実施した。外部監査については、5年毎の監査となっており、5年間あくとも担当者等が変更となり、1から状況がリセットされてしまったため、内部監査を外部監査の前のプレ監査として導入することを検討している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

セキュリティポリシーを以下に職員に浸透させていくのが最も大きな課題であるが、以下のような活動を通じて、職員が理解しやすい情報セキュリティにしていく。

(1) 職員・嘱託・臨職向け情報セキュリティ小冊子作成

(2) 管理者向け情報セキュリティ研修の整理

(3) サンプル管理簿の作成・配布

(4) 内部監査制度の見直し(プレ外部監査の実施)

(5) 情報セキュリティ事故発生時の対応フロー整理

(6) 情報セキュリティ情報の集約と公開(情報セキュリティ情報共有サイト公開)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏洩事例等を紹介するなどし、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	情報公開事務		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	行政管理部
施策名	No. 28	施策28 情報の公開と個人情報保護		所属課	情報管理課
予算科目	会計 一般	款 01	項 21	目 01	事業コード 101021010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国立市情報公開条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務の内容)
情報公開条例に基づく情報公開事務、有償刊行物に関する事務を行う。

(業務の内容)
①情報の開示請求等の受付等②制度運用状況の公表③情報公開及び個人情報保護審議会の開催④情報公開及び個人情報保護審査会の開催⑤有償刊行物の指定及び集計

(事業費の内訳)
報酬、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
情報の開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催、有償刊行物の指定及び集計

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
H26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

① 市民
② 情報の開示を求める者
③ 行政情報

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
① 情報公開制度について理解する。
② 市民等の知る権利を保障する。
③ 適正に広く公開される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報開示請求件数	ア	件	62	53	73		
		情報公開及び個人情報保護審議会及び審査会の開催数	イ	回	14	9	14		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人	73100	74381	74303	74546	
		情報開示請求件数	イ	件	14	9	14		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	情報公開制度を知っている市民の割合	ア	%					
		異議申立てによる原処分撤回件数	イ	件	0	1	0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	%	22	19	23		
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4			0
	延べ業務時間	時間	1,760	1,500	1,500			0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,800	7,500	7,500	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,800	7,500	7,500	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	95	110	112			2
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	95	110	112	0	0	2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,177	7,801	7,899	0	0	98	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,177	-7,801	-7,899	0	0	-98	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民の「知る権利」の保障と行政の市民への「説明責任」を目的としているため、経費削減の余地がない。 さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業コスト、効率性、公平性に関しては、特に課題となる点はない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共開与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。
今後も情報公開を徹底していくためにも、市民へ制度理解を深めるよう努めたり、市全体の情報を公開していくように努める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

情報の積極的な提供や広報活動の充実を含めた総合的な情報公開を目指す。また、職員一人一人が本制度の趣旨を理解し、情報公開を推進していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
答実施機関との協働体制の強化を図り、積極的な情報の公開・提供に努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 個人情報保護事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策28 情報の公開と個人情報保護
予算科目: 一般 0 2 0 1 0 3 0 1 0 2 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
自己の個人情報を管理する権利(自己情報コントロール権)を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している個人情報を請求に応じて開示等する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
H26年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民及び国立市が保有する個人情報に記載されている者
個人情報
職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
個人情報保護制度について正しく理解する。-2自己情報コントロール権が保障され、個人の権利利益が保護されるようになる。市が保有している個人情報が公正かつ適正に管理されている。個人情報を正しく理解し、適正に扱えるようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民の個人情報が保護され、自己情報コントロール権が保障されている。

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 個人情報の開示等請求件数
単位: 件
平成23年度(決算): 8
平成24年度(決算): 19
平成25年度(決算)(A): 18
平成26年度(決算見込み)(B): 12
平成27年度(当初予算): 12

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 4
平成24年度(決算): 4
平成25年度(決算)(A): 4
平成26年度(決算見込み)(B): 4
平成27年度(当初予算): 4

支出内訳
人に係るコスト: 正規職員従事人数 4, 正規職員人件費計(C) 8,800, 再任用職員従事人数 0, 再任用職員人件費計(D) 0, 嘱託職員従事人数 0, 嘱託職員人件費計(E) 0, 人に係るコスト計(F) 8,800
物に係るコスト: 物件費 95, うち委託料 110, 維持補修費 112, 物に係るコスト計(G) 95
移転支的コスト: 扶助費 0, 補助費等 0, 繰入金 0, その他 0, 移転支的コスト計(H) 0
その他: 282, 191, 287, 96
収入内訳: 国庫支出金 0, 都支出金 0, 分担金及び負担金 0, 使用料及び手数料 0, 繰入金 0, その他 0
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共開与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: []適切 [x]見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 [x]事業統廃合・連携 []事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
職員に対する研修の実施(職員課との協議)や実務的なFAQの作成
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し,廃止となりますか?